

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年6月2日提出
【計算期間】	第4計算期間中 (自 2019年9月10日 至 2020年3月9日)
【ファンド名】	i F r e e 8 資産バランス
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

(1) 【投資状況】 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	19,258,019,160	98.94
内 日本	19,258,019,160	98.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	206,892,887	1.06
純資産総額	19,464,912,047	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年9月7日)	4,423,564,263	4,423,564,263	1.1184	1.1184
第2計算期間末 (2018年9月7日)	9,247,296,645	9,247,296,645	1.1443	1.1443
2019年2月末日	12,307,647,791	-	1.1835	-
3月末日	12,737,215,397	-	1.1921	-
4月末日	13,087,622,978	-	1.2038	-
5月末日	13,293,789,269	-	1.1679	-
6月末日	14,147,121,538	-	1.1953	-
7月末日	14,917,966,773	-	1.2129	-
8月末日	15,231,696,697	-	1.1864	-
第3計算期間末 (2019年9月9日)	15,633,295,158	15,633,295,158	1.2108	1.2108
9月末日	16,150,575,236	-	1.2240	-
10月末日	17,217,339,870	-	1.2627	-
11月末日	18,006,938,755	-	1.2681	-
12月末日	18,953,275,230	-	1.2854	-
2020年1月末日	19,803,963,928	-	1.2807	-
2月末日	19,464,912,047	-	1.2203	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.8
第2計算期間	2.3
第3計算期間	5.8

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	136,646,339,633	97.12
内 日本	136,646,339,633	97.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,049,186,934	2.88
純資産総額	140,695,526,567	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	4,183,605,000	2.97
内 日本	4,183,605,000	2.97

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	368,834,011,630	98.20

	内 日本	368,834,011,630	98.20
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		6,755,651,765	1.80
純資産総額		375,589,663,395	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	6,577,050,000	1.75
内 日本	6,577,050,000	1.75

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(B P I)

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	18,612,400,470	85.66
内 日本	18,612,400,470	85.66
地方債証券	1,470,135,400	6.77
内 日本	1,470,135,400	6.77
特殊債券	633,983,400	2.92
内 日本	633,983,400	2.92
社債券	839,674,400	3.86
内 日本	839,674,400	3.86
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	172,934,836	0.80
純資産総額	21,729,128,506	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	7,271,378,325	86.78
内 中国	2,521,605,454	30.09
内 台湾	1,082,523,206	12.92
内 タイ	225,670,171	2.69
内 シンガポール	3,649,444	0.04
内 マレーシア	95,485,962	1.14
内 インドネシア	136,667,821	1.63
内 インド	628,811,009	7.50
内 ロシア	775,665,202	9.26
内 トルコ	151,962,318	1.81
内 メキシコ	267,544,386	3.19
内 チリ	53,364,019	0.64
内 ブラジル	875,437,603	10.45
内 南アフリカ	452,991,730	5.41
投資証券	909,935,043	10.86
内 トルコ	4,454,200	0.05
内 アメリカ	876,775,046	10.46
内 メキシコ	14,561,442	0.17
内 南アフリカ	14,144,355	0.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	197,764,347	2.36
純資産総額	8,379,077,715	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	188,337,784	2.25
内 アメリカ	188,337,784	2.25
為替予約取引(買建)	87,508,500	1.04
内 日本	87,508,500	1.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	117,152,349,537	89.52
内 香港	1,561,659,250	1.19
内 シンガポール	514,525,704	0.39
内 イスラエル	274,232,779	0.21
内 ノルウェー	257,727,639	0.20
内 スウェーデン	1,244,323,844	0.95
内 デンマーク	890,817,912	0.68
内 イギリス	6,805,823,959	5.20
内 アイルランド	252,863,453	0.19
内 オランダ	1,772,774,470	1.35
内 ベルギー	395,238,518	0.30
内 フランス	4,820,025,566	3.68
内 ドイツ	3,746,338,577	2.86
内 スイス	4,300,016,841	3.29
内 ポルトガル	73,251,797	0.06
内 スペイン	1,250,254,529	0.96
内 イタリア	1,050,406,635	0.80
内 フィンランド	429,128,973	0.33
内 オーストリア	86,731,048	0.07
内 カナダ	4,519,492,722	3.45
内 アメリカ	80,147,097,959	61.24
内 オーストラリア	2,630,414,934	2.01
内 ニュージーランド	129,202,428	0.10
投資証券	3,626,907,918	2.77
内 香港	91,065,055	0.07
内 シンガポール	65,933,320	0.05
内 イギリス	84,715,294	0.06
内 フランス	129,111,603	0.10
内 カナダ	40,804,632	0.03
内 アメリカ	2,845,465,398	2.17
内 オーストラリア	369,812,616	0.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	10,091,630,743	7.71
純資産総額	130,870,888,198	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	10,222,664,995	7.81
内 イギリス	555,146,495	0.42
内 ドイツ	1,570,313,466	1.20
内 カナダ	405,827,080	0.31
内 アメリカ	7,393,906,054	5.65
内 オーストラリア	297,471,900	0.23
為替予約取引(買建)	8,634,361,600	6.60
内 日本	8,634,361,600	6.60

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	465,162,308	1.63
内 アメリカ	465,162,308	1.63
投資証券	27,332,073,547	95.72
内 ガーンジー	59,345,047	0.21
内 マン島	6,670,759	0.02
内 韓国	3,841,362	0.01
内 香港	510,481,273	1.79
内 シンガポール	1,166,125,001	4.08
内 イスラエル	19,192,605	0.07
内 イギリス	1,383,094,952	4.84
内 アイルランド	32,086,856	0.11
内 オランダ	57,287,601	0.20
内 ベルギー	300,460,698	1.05
内 フランス	839,620,045	2.94
内 ドイツ	71,850,734	0.25

内 スペイン	164,897,630	0.58
内 イタリア	4,181,938	0.01
内 カナダ	611,468,424	2.14
内 アメリカ	20,073,899,744	70.30
内 オーストラリア	1,903,220,322	6.67
内 ニュージーランド	124,348,556	0.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	755,965,482	2.65
純資産総額	28,553,201,337	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	765,827,566	2.68
内 ドイツ	261,377,152	0.92
内 アメリカ	504,450,414	1.77
為替予約取引(買建)	611,958,000	2.14
内 日本	611,958,000	2.14

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	15,206,498,734	95.80
内 タイ	1,550,935,031	9.77
内 マレーシア	997,902,938	6.29
内 フィリピン	26,810,930	0.17
内 インドネシア	1,531,775,983	9.65
内 ポーランド	1,358,546,114	8.56
内 ロシア	1,335,308,484	8.41
内 ハンガリー	550,059,933	3.47
内 ルーマニア	388,999,886	2.45
内 トルコ	474,438,251	2.99
内 チェコ	631,964,208	3.98
内 メキシコ	1,492,635,706	9.40

内 ドミニカ共和国	23,028,286	0.15
内 コロンビア	930,874,903	5.86
内 ペルー	582,474,466	3.67
内 チリ	378,432,434	2.38
内 ブラジル	1,547,758,083	9.75
内 ウルグアイ	22,305,746	0.14
内 南アフリカ	1,382,247,352	8.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	666,790,349	4.20
純資産総額	15,873,289,083	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	258,058,060	1.63
内 日本	258,058,060	1.63

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2020年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	197,052,087,030	98.15
内 ユーロ	72,607,070,761	36.17
内 シンガポール	784,046,395	0.39
内 マレーシア	932,158,131	0.46
内 ノルウェー	403,374,931	0.20
内 スウェーデン	536,240,772	0.27
内 デンマーク	973,110,903	0.48
内 イギリス	12,619,247,858	6.29
内 ポーランド	1,107,922,770	0.55
内 カナダ	3,705,415,414	1.85
内 アメリカ	96,916,081,909	48.27
内 メキシコ	1,698,102,692	0.85
内 南アフリカ	1,049,070,262	0.52
内 オーストラリア	3,720,244,232	1.85

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,708,107,152	1.85
純資産総額	200,760,194,182	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	2,047,327,370	1.02
内 日本	2,047,327,370	1.02

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●iFree 8資産バランス

2020年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,203円
純資産総額	194億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-4.7%
3カ月間	-3.8%
6カ月間	2.9%
1年間	3.1%
3年間	12.0%
5年間	-
設定来	22.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年9月	第2期 18年9月	第3期 19年9月						
分配金	0円	0円	0円						

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

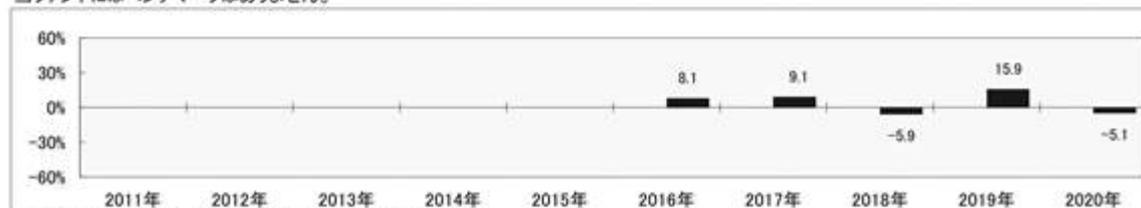
マザーファンド(MF)別構成	比率	資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄(除く債券)	国・地域名	比率
外国債券INDEXMF	13.3%	外国債券	930	25.3%	日本円	38.2%	INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	1.3%
日本債券インデックスMF(BPD)	13.3%	外国株式・先物	1,607	22.2%	米ドル	26.4%	日本ビルファンド	日本	0.9%
ダイワ新興国債券インデックス・MF	12.8%	国内債券	276	13.2%	ユーロ	7.0%	ジャパンリアルエステイト	日本	0.8%
ダイワ新興国株式 F-INDEX・MF	12.1%	外国リート・先物	314	12.1%	香港ドル	3.7%	S&P500 EMINI FUT 202003	アメリカ	0.7%
ダイワ・グローバルREIT INDEX MF	12.0%	国内リート・先物	65	11.9%	ブラジル・レアル	2.6%	野村不動産マスターF	日本	0.6%
ダイワJ-REIT MF	11.9%	国内株式・先物	2,125	11.8%	英ポンド	2.1%	PROLOGIS INC	アメリカ	0.6%
トピックス・インデックス・MF	11.8%	外国投資信託等	10	1.5%	南アフリカ・ランド	1.9%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAG	台湾	0.5%
外国株式INDEXMF	11.7%				メキシコ・ペソ	1.8%	日本プロロジスリート	日本	0.5%
					台湾ドル	1.6%	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.5%
		コール・ローン、その他		4.0%	その他	14.8%	EQUINIX INC	アメリカ	0.5%
合計	98.9%	合計	5,327	-	合計	100.0%	合計		6.8%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は設定日(9月8日)から年末、2020年は2月28日までの騰落率を表示しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

2 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	5,119,041,794	1,173,761,616
第2計算期間	5,936,562,291	1,810,640,911
第3計算期間	6,888,328,647	2,057,961,207

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2019年9月10日から2020年3月9日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

iFree 8資産バランス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2019年9月9日現在	当中間計算期間末 2020年3月9日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,805,078	-
コール・ローン	178,639,108	235,303,063
親投資信託受益証券	15,480,377,432	18,161,594,018
流動資産合計	15,667,821,618	18,396,897,081
資産合計	15,667,821,618	18,396,897,081
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,290,452	19,249,653
未払受託者報酬	1,514,307	1,982,783
未払委託者報酬	15,143,408	19,828,170
その他未払費用	578,293	744,841
流動負債合計	34,526,460	41,805,447
負債合計	34,526,460	41,805,447
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,911,568,998	1 15,981,955,306
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,721,726,160	2,373,136,328
（分配準備積立金）	740,647,513	661,568,023
元本等合計	15,633,295,158	18,355,091,634
純資産合計	15,633,295,158	18,355,091,634
負債純資産合計	15,667,821,618	18,396,897,081

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2018年9月8日 至 2019年3月7日	当中間計算期間 自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
営業収益		
受取利息	16	287
有価証券売買等損益	403,985,388	1,147,634,414
営業収益合計	403,985,404	1,147,634,127
営業費用		
支払利息	46,792	40,568
受託者報酬	1,153,228	1,982,783
委託者報酬	11,532,739	19,828,170
その他費用	437,791	744,986
営業費用合計	13,170,550	22,596,507
営業利益又は営業損失()	390,814,854	1,170,230,634
経常利益又は経常損失()	390,814,854	1,170,230,634
中間純利益又は中間純損失()	390,814,854	1,170,230,634
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	13,082,296	64,486,284
期首剰余金又は期首欠損金()	1,166,095,087	2,721,726,160
剰余金増加額又は欠損金減少額	513,778,862	1,241,272,361
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	513,778,862	1,241,272,361
剰余金減少額又は欠損金増加額	138,375,707	355,145,275
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	138,375,707	355,145,275
中間剰余金又は中間欠損金()	1,919,230,800	2,373,136,328

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2019年9月10日	至 2020年3月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首元本額	8,081,201,558円	12,911,568,998円
期中追加設定元本額	6,888,328,647円	4,701,859,263円
期中一部解約元本額	2,057,961,207円	1,631,472,955円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	12,911,568,998口	15,981,955,306口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2018年9月8日 至 2019年3月7日	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。
--

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2019年9月9日現在	当中間計算期間末 2020年3月9日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2019年9月9日現在	当中間計算期間末 2020年3月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2108円 (12,108円)	1,1485円 (11,485円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券及び「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		

流動資産		
金銭信託	920,724,520	-
コール・ローン	18,679,834,936	20,387,888,587
株式	3 4 143,418,368,822	125,623,418,367
派生商品評価勘定	35,009,360	-
未収配当金	73,411,423	241,490,306
未収利息	2,053,379	1,700,581
前払金	-	626,472,400
その他未収収益	5 15,104,823	40,503,085
差入委託証拠金	-	38,475,000
流動資産合計	163,144,507,263	146,959,948,326
資産合計	163,144,507,263	146,959,948,326
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,687,560	966,251,400
前受金	20,970,000	-
未払金	453,240	-
未払解約金	85,204,320	4,423,400
受入担保金	18,345,738,651	15,166,713,817
流動負債合計	18,454,053,771	16,137,388,617
負債合計	18,454,053,771	16,137,388,617
純資産の部		
元本等		
元本	1 144,845,005,615	144,531,505,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 154,552,123	13,708,945,916
元本等合計	144,690,453,492	130,822,559,709
純資産合計	144,690,453,492	130,822,559,709
負債純資産合計	163,144,507,263	146,959,948,326

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	133,142,800,795円	144,845,005,615円
期中追加設定元本額	24,777,146,793円	20,423,772,903円
期中一部解約元本額	13,074,941,973円	20,737,272,893円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス ファンド	3,981,452,767円	3,506,958,157円
ダイワ・トピックス・イン デックスファンドV A	7,641,426,702円	7,269,241,393円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドV A 2	8,942,503円	2,683,766円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	60,746,661円	55,171,187円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	916,911,182円	733,017,407円

ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	49,098,482円	39,854,351円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	1,292,228,501円	1,080,957,277円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	31,360,033円	77,167,811円
D-I's TOPIXイン デックス	40,960,686円	55,624,140円
為替ヘッジ付米国国債プラス 日本株式ファンド	19,815,592円	15,866,733円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	3,797,856円	15,911,256円
iFree TOPIXイン デックス	1,268,101,330円	1,531,630,846円
iFree 8資産バランス	1,947,225,962円	2,356,246,820円
iFree 年金バランス	56,205,644円	79,054,554円
DCダイワ日本株式インデッ クス	66,167,265,247円	64,612,864,359円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,958,171,733円	2,808,667,732円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	3,319,476,310円	3,363,259,042円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	3,065,450,046円	3,128,157,727円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	4,884,951,746円	4,827,523,250円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	14,890,058円	14,659,767円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	54,597,360円	59,002,657円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	21,081,691円	32,932,875円
ダイワつみたてインデックス 日本株式	188,769,158円	494,571,307円
ダイワつみたてインデックス バランス30	198,705円	10,425,143円
ダイワつみたてインデックス バランス50	300,351円	7,108,288円

	ダイワつみたてインデックス バランス70	479,367円	9,623,869円
	ダイワ世界バランスファンド 40VA	168,466,009円	164,825,308円
	ダイワ世界バランスファンド 60VA	172,376,788円	171,203,604円
	ダイワ・バランスファンド3 5VA	9,412,289,074円	8,309,136,430円
	ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	3,092,274円	-円
	ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	832,285,188円	717,530,306円
	ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	127,742,510円	111,646,037円
	ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	223,926,223円	204,115,303円
	ダイワ・ノーロードTOP PIXファンド	171,710,495円	163,822,948円
	ダイワファンドラップTO PIXインデックス	9,672,817,615円	10,942,364,144円
	ダイワTOPPIXインデック ス(ダイワSMA専用)	7,600,163,548円	9,819,435,353円
	ダイワファンドラップオンラ インTOPPIXインデック ス	2,571,694,149円	2,625,649,297円
	ダイワ・インデックスセレク トTOPPIX	1,434,474,057円	1,315,799,757円
	ダイワライフスタイル25	195,535,287円	183,296,162円
	ダイワライフスタイル50	684,411,989円	655,481,281円
	ダイワライフスタイル75	560,900,654円	532,620,086円
	DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	13,019,214,082円	12,426,397,895円
計		144,845,005,615円	144,531,505,625円
2.	期末日における受益権の総数	144,845,005,615口	144,531,505,625口

3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は154,552,123円でありませ	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,708,945,916円でありませ
4.	3 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 17,639,775,940円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 13,353,978,610円
5.	4 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 518,600,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 470,560,000円
6.	5 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分11,253,905円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分37,701,328円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2019年9月9日 現在			2020年3月9日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株値指数								
先物取引								
買建	1,209,035,000	-	1,242,400,000	33,365,000	6,218,317,400	-	5,252,275,000	966,042,400
合計	1,209,035,000	-	1,242,400,000	33,365,000	6,218,317,400	-	5,252,275,000	966,042,400

(注) 1. 時価の算定方法

株値指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株値指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額	0.9989円	0.9051円
(1万口当たり純資産額)	(9,989円)	(9,051円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	98,892,131	412,076,045
金銭信託	31,017,012	-
コール・ローン	629,279,068	4,861,360,790

株式	115,283,567,339	112,131,146,920
投資証券	3,552,371,525	3,577,849,175
派生商品評価勘定	52,887,665	-
未収入金	3,482,459	5,478,040
未収配当金	269,789,646	244,560,141
差入委託証拠金	580,569,760	1,752,437,916
流動資産合計	120,501,856,605	122,984,909,027
資産合計	120,501,856,605	122,984,909,027
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	84,480	946,019,735
未払金	-	9,044,730
未払解約金	39,091,700	9,641,100
流動負債合計	39,176,180	964,705,565
負債合計	39,176,180	964,705,565
純資産の部		
元本等		
元本	1	47,561,732,616
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		72,900,947,809
元本等合計		120,462,680,425
純資産合計		122,020,203,462
負債純資産合計		122,984,909,027

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	42,459,485,295円	47,561,732,616円
期中追加設定元本額	8,658,359,408円	9,157,288,825円
期中一部解約元本額	3,556,112,087円	6,005,337,375円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスVA	457,582,978円	444,561,956円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	12,171,737円	10,592,212円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	152,670,861円	118,413,041円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	19,307,134円	14,936,622円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	504,911,584円	409,549,480円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,564,412円	13,424,117円

ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス エマー ジ ングプラス(為替ヘッジな し)	540,017,142円	558,708,188円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス(為替ヘッ ジなし)	1,902,089,680円	2,119,731,079円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	536,713,569円	542,272,466円
D - I ' s 外国株式インデッ クス	7,630,077円	4,820,000円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	1,026,256円	4,127,927円
i F r e e 外国株式イン デックス(為替ヘッジなし)	1,046,985,708円	1,334,216,728円
i F r e e 8資産バランス	767,747,981円	883,839,879円
i F r e e 年金バランス	22,278,762円	29,293,219円
D Cダイワ外国株式インデッ クス	29,369,923,594円	30,396,470,017円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	582,738,617円	539,160,562円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	867,597,239円	865,493,279円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	670,142,079円	665,517,040円
大和D C海外株式インデック スファンド	1,509,470,556円	1,496,751,433円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2020	3,181,354円	3,045,880円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2030	13,677,264円	14,031,995円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2040	4,740,264円	7,046,239円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	92,504,040円	253,328,702円
ダイワつみたてインデックス バランス3 0	39,782円	1,982,578円
ダイワつみたてインデックス バランス5 0	79,729円	1,774,103円

ダイワつみたてインデックス バランス70	104,999円	2,001,519円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	198,647,940円	184,484,718円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	338,775,177円	319,060,960円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	2,737,839,798円	2,399,105,741円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	143,938,226円	117,767,403円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国株式	683,982,082円	720,382,272円
ダイワ・ノーロード 外国株 式ファンド	113,932,367円	138,719,104円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	1,397,078,388円	3,277,180,209円
ダイワ投信倶楽部外国株式イ ンデックス	2,715,828,277円	2,689,923,697円
ダイワライフスタイル25	19,046,698円	17,195,365円
ダイワライフスタイル50	66,894,558円	63,834,390円
ダイワライフスタイル75	54,871,707円	50,939,946円
計	47,561,732,616円	50,713,684,066円
2. 期末日における受益権の総数	47,561,732,616口	50,713,684,066口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,561,667,857	-	1,609,895,622	48,227,765	7,228,214,570	-	6,513,322,510	714,892,060
合計	1,561,667,857	-	1,609,895,622	48,227,765	7,228,214,570	-	6,513,322,510	714,892,060

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買 建	614,516,580	-	619,092,000	4,575,420	5,043,361,775	-	4,812,234,100	231,127,675

アメリカ・ドル	614,516,580	-	619,092,000	4,575,420	3,729,805,490	-	3,544,728,000	185,077,490
イギリス・ポンド	-	-	-	-	181,856,105	-	175,731,600	6,124,505
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	108,559,865	-	104,392,500	4,167,365
カナダ・ドル	-	-	-	-	204,235,015	-	190,918,500	13,316,515
スイス・フラン	-	-	-	-	156,678,915	-	153,496,000	3,182,915
ユーロ	-	-	-	-	662,226,385	-	642,967,500	19,258,885
合計	614,516,580	-	619,092,000	4,575,420	5,043,361,775	-	4,812,234,100	231,127,675

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額	2.5328円	2.4061円
(1万口当たり純資産額)	(25,328円)	(24,061円)

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	60,092,275	47,890,377
金銭信託	3,297,002	-
コール・ローン	66,890,215	176,284,772
株式	7,236,096,701	6,507,624,433
投資証券	207,899,214	825,200,347
派生商品評価勘定	3,709,707	-
未収入金	27,360	-
未収配当金	14,572,223	13,457,633
差入委託証拠金	19,426,434	46,133,587
流動資産合計	7,612,011,131	7,616,591,149
資産合計	7,612,011,131	7,616,591,149
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	25	25,620,535
未払金	43,813,817	-
未払解約金	420,000	600,000
その他未払費用	43,154	-
流動負債合計	44,276,996	26,220,535
負債合計	44,276,996	26,220,535
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,076,199,923	5,613,563,956
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,491,534,212	1,976,806,658
元本等合計	7,567,734,135	7,590,370,614
純資産合計	7,567,734,135	7,590,370,614
負債純資産合計	7,612,011,131	7,616,591,149

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
----	-----------------------------

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	3,687,560,092円	5,076,199,923円
期中追加設定元本額	1,684,523,074円	813,248,539円
期中一部解約元本額	295,883,243円	275,884,506円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	10,054,295円	15,720,580円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	233,719,694円	244,203,425円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	231,269,037円	237,021,626円
D - I ' s 新興国株式インデックス	109,213,035円	99,653,776円
i F r e e 新興国株式インデックス	1,780,582,027円	2,035,758,020円
i F r e e 8 資産バランス	1,317,325,324円	1,578,446,572円
D Cダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス	945,942,382円	966,177,570円
ファンド		

ダイワ・インデックスセレクト 新興国株式	380,133,311円	364,962,952円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	67,960,818円	71,619,435円
計	5,076,199,923円	5,613,563,956円
2. 期末日における受益権の総数	5,076,199,923口	5,613,563,956口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	104,192,829	-	107,901,856	3,709,027	267,660,468	-	249,299,688	18,360,780
合計	104,192,829	-	107,901,856	3,709,027	267,660,468	-	249,299,688	18,360,780

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	237,459	-	236,779	680	-	-	-	-
タイ・パーツ	237,459	-	236,779	680	-	-	-	-
買 建	237,459	-	237,434	25	149,877,755	-	142,618,000	7,259,755
アメリカ・ドル	237,459	-	237,434	25	149,877,755	-	142,618,000	7,259,755
合計	474,918	-	474,213	655	149,877,755	-	142,618,000	7,259,755

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,4908円 (14,908円)	1,3521円 (13,521円)

「ダイワ日本債券インデックスマザーファンド(BPI)」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	4,831,732	-
コール・ローン	98,027,094	156,963,215
国債証券	15,914,984,650	18,564,605,060
地方債証券	1,142,973,100	1,475,810,500
特殊債券	837,702,600	635,609,600
社債券	942,445,100	842,847,900
未収利息	51,637,826	54,366,342
前払費用	1,477,533	1,958,747
流動資産合計	18,994,079,635	21,732,161,364
資産合計	18,994,079,635	21,732,161,364
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,664,512	17,992,911

流動負債合計		23,664,512	17,992,911
負債合計		23,664,512	17,992,911
純資産の部			
元本等			
元本	1	14,329,790,025	16,444,508,551
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,640,625,098	5,269,659,902
元本等合計		18,970,415,123	21,714,168,453
純資産合計		18,970,415,123	21,714,168,453
負債純資産合計		18,994,079,635	21,732,161,364

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	13,184,411,625円	14,329,790,025円
期中追加設定元本額	2,344,325,780円	2,413,727,280円
期中一部解約元本額	1,198,947,380円	299,008,754円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

日本債券インデックスファン ド(F0Fs用)(適格機関投資 家専用)	73,808,571円	176,914,400円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	291,049円	1,258,905円
iFree 日本債券イン デックス	124,730,662円	123,023,830円
iFree 8資産バランス ダイワ・ライフ・バランス3 0	1,420,958,920円	1,949,479,094円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	6,023,850,370円	6,450,841,002円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	3,316,782,480円	3,738,472,894円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/安定コース)	1,004,425,513円	1,152,363,445円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/6分散コー ス)	813,657,901円	956,895,352円
DCダイワ・ワールドアセッ ト(六つの羽/成長コース)	634,676,503円	741,452,500円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	207,511,133円	236,866,352円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	51,154,325円	55,938,570円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	54,486,367円	60,133,674円
ダイワつみたてインデックス 日本債券	6,169,702円	10,729,355円
ダイワつみたてインデックス バランス30	98,049,539円	265,811,955円
ダイワつみたてインデックス バランス50	419,453円	21,375,124円
ダイワつみたてインデックス バランス70	305,057円	7,113,549円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	155,916円	3,209,202円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	307,394,817円	303,393,298円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	188,704,674円	189,236,050円
	2,257,073円	-円
計	14,329,790,025円	16,444,508,551円

2. 期末日における受益権の総数	14,329,790,025口	16,444,508,551口
------------------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額	1.3238円	1.3205円
(1万口当たり純資産額)	(13,238円)	(13,205円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	310,544,181	293,296,190
金銭信託	81,363,318	-
コール・ローン	1,650,714,540	2,297,342,259
国債証券	181,018,748,472	191,969,053,445

派生商品評価勘定	9,687,789	-
未収入金	-	50,813
未収利息	1,166,961,459	1,213,927,125
前払費用	33,597,855	48,684,361
流動資産合計	184,271,617,614	195,822,354,193
資産合計	184,271,617,614	195,822,354,193
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	110,545,605
未払金	-	278,037,089
未払解約金	49,790,998	43,460,930
流動負債合計	49,790,998	432,043,624
負債合計	49,790,998	432,043,624
純資産の部		
元本等		
元本	1	64,884,126,052
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	119,337,700,564	126,969,959,910
元本等合計	184,221,826,616	195,390,310,569
純資産合計	184,221,826,616	195,390,310,569
負債純資産合計	184,271,617,614	195,822,354,193

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	61,016,797,302円	64,884,126,052円
期中追加設定元本額	7,317,086,630円	6,070,317,875円
期中一部解約元本額	3,449,757,880円	2,534,093,268円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス	665,066,981円	643,995,821円
VA		
ダイワ国内重視バランスファ	22,335,406円	20,970,536円
ンド30VA(一般投資家私		
募)		
ダイワ国内重視バランスファ	136,671,225円	118,474,097円
ンド50VA(一般投資家私		
募)		
ダイワ国際分散バランスファ	41,439,241円	35,101,840円
ンド30VA(一般投資家私		
募)		

ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	452,115,338円	404,579,002円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	21,328,975円	46,822,182円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	396,024,112円	487,325,065円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,397,701,870円	1,762,930,342円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	772,381,006円	810,017,022円
D-I's 外国債券インデックス	2,319,541円	908,327円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	137,425円	563,068円
iFree 外国債券インデックス	581,553,813円	631,235,355円
iFree 8資産バランス	669,429,376円	872,832,778円
iFree 年金バランス	11,605,239円	16,841,910円
DCダイワ外国債券インデックス	44,921,822,655円	46,439,749,670円
ダイワ・ライフ・バランス30	770,420,650円	787,394,111円
ダイワ・ライフ・バランス50	386,983,564円	419,657,888円
ダイワ・ライフ・バランス70	236,055,342円	257,839,377円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	383,524,126円	428,161,811円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	296,847,629円	331,721,818円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	96,841,002円	105,900,537円
DCダイワ・ターゲットイヤー2020	9,553,624円	9,971,614円

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	18,774,212円	19,669,274円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	2,335,799円	3,797,868円
ダイワつみたてインデックス 外国債券	42,409,294円	106,346,689円
ダイワつみたてインデックス バランス30	53,558円	2,604,970円
ダイワつみたてインデックス バランス50	35,706円	792,329円
ダイワつみたてインデックス バランス70	36,799円	714,989円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	202,933,789円	189,878,728円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	148,305,974円	140,997,039円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	5,009,608,503円	4,738,003,992円
ダイワ・ワールド・バランス ファンド75VA	1,596,398円	- 円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	300,947,657円	274,899,534円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国債券	149,526,227円	144,750,306円
ダイワ・ノーロード 外国債 券ファンド	29,980,661円	32,947,539円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	903,195,629円	2,271,913,444円
ダイワ投信倶楽部外国債券イ ンデックス	5,690,917,776円	5,747,327,092円
ダイワライフスタイル25	34,527,657円	33,730,529円
ダイワライフスタイル50	60,594,929円	62,176,291円
ダイワライフスタイル75	16,187,344円	16,805,875円
計	64,884,126,052円	68,420,350,659円
2. 期末日における受益権の総数	64,884,126,052口	68,420,350,659口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2020年3月9日現在
----	-------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外 の取引								
為替予約取引								
買 建	1,636,106,701	-	1,645,794,490	9,687,789	2,561,163,365	-	2,450,617,760	110,545,605
アメリカ・ドル	707,186,956	-	710,848,250	3,661,294	1,128,283,191	-	1,072,537,580	55,745,611
イギリス・ポ ンド	68,908,890	-	69,803,720	894,830	88,463,080	-	84,439,440	4,023,640
オーストラ リア・ドル	35,501,952	-	36,315,790	813,838	28,021,851	-	26,966,600	1,055,251
カナダ・ドル	72,101,631	-	73,116,120	1,014,489	31,348,958	-	29,973,600	1,375,358
シンガポ ール・ドル	8,875,920	-	8,964,480	88,560	-	-	-	-
スウェーデン ・クローナ	5,748,135	-	5,856,030	107,895	-	-	-	-
デンマーク ・クローネ	22,701,376	-	22,721,810	20,434	-	-	-	-
ノルウェー ・クローネ	17,236,448	-	17,546,760	310,312	39,580,891	-	36,628,200	2,952,691

ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	34,764,494	-	33,710,970	1,053,524
メキシコ・ペソ	31,314,327	-	32,476,800	1,162,473	13,898,299	-	12,332,120	1,566,179
ユーロ	656,876,022	-	658,092,730	1,216,708	1,156,186,361	-	1,117,373,250	38,813,111
南アフリカ・ランド	9,655,044	-	10,052,000	396,956	40,616,240	-	36,656,000	3,960,240
合計	1,636,106,701	-	1,645,794,490	9,687,789	2,561,163,365	-	2,450,617,760	110,545,605

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額	2.8392円	2.8557円
(1万口当たり純資産額)	(28,392円)	(28,557円)

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在

	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	179,782,730	127,235,078
金銭信託	5,562,269	-
コール・ローン	112,848,380	224,080,122
国債証券	13,293,383,939	14,309,623,987
派生商品評価勘定	3,173,630	312,000
未収入金	-	689,535
未収利息	179,582,805	200,189,099
前払費用	17,909,951	17,266,829
流動資産合計	13,792,243,704	14,879,396,650
資産合計	13,792,243,704	14,879,396,650
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	13,115,699
未払金	92,941,055	62,978,988
未払解約金	1,153,226	-
その他未払費用	-	18,123
流動負債合計	94,094,281	76,112,810
負債合計	94,094,281	76,112,810
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,015,179,396	11,322,749,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,682,970,027	3,480,534,239
元本等合計	13,698,149,423	14,803,283,840
純資産合計	13,698,149,423	14,803,283,840
負債純資産合計	13,792,243,704	14,879,396,650

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	7,543,379,126円	10,015,179,396円
期中追加設定元本額	2,912,481,879円	1,663,504,919円
期中一部解約元本額	440,681,609円	355,934,714円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

新興国債券インデックスファン ド(F0Fs用)(適格機関投 資家専用)	17,127,669円	37,274,454円
ダイワファンドラップ 外国 債券インデックス エマー ジングプラス(為替ヘッジな し)	208,931,970円	254,877,121円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国債券インデックス エマーシングプラス(為替 ヘッジなし)	407,678,668円	416,760,202円
D-I's 新興国債券イン デックス	56,456,104円	50,920,537円
iFree 新興国債券イン デックス	2,328,868,726円	2,751,125,109円
iFree 8資産バランス	1,410,629,846円	1,754,135,721円
DCダイワ新興国債券イン デックスファンド	5,371,446,714円	5,851,583,405円
ダイワ・インデックスセレク ト 新興国債券	179,795,307円	168,881,604円
ダイワ・ノーロード 新興国 債券ファンド	34,244,392円	37,191,448円
計	10,015,179,396円	11,322,749,601円
2. 期末日における受益権の総数	10,015,179,396口	11,322,749,601口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買 建	99,423,370	-	102,597,000	3,173,630	251,096,319	-	238,292,620	12,803,699
インドネシア ・ルピア	15,160,000	-	15,200,000	40,000	28,488,000	-	28,800,000	312,000
チェコ・コル ナ	-	-	-	-	22,658,880	-	21,840,000	818,880
トルコ・リラ	16,257,770	-	16,677,000	419,230	33,865,800	-	33,060,000	805,800
ハンガリー・ フォリント	-	-	-	-	17,500,119	-	17,020,690	479,429
ポーランド・ ズロチ	-	-	-	-	46,048,932	-	44,434,400	1,614,532
メキシコ・ペ ソ	68,005,600	-	70,720,000	2,714,400	88,865,700	-	79,860,000	9,005,700
ルーマニア・ レイ	-	-	-	-	13,668,888	-	13,277,530	391,358
合計	99,423,370	-	102,597,000	3,173,630	251,096,319	-	238,292,620	12,803,699

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額	1.3677円	1.3074円
(1万口当たり純資産額)	(13,677円)	(13,074円)

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	70,019,279	-
コール・ローン	1,420,564,515	5,907,985,879
投資証券 2	335,680,895,490	354,478,905,660
派生商品評価勘定	475,184,000	25,069,400
未収配当金	3,568,936,872	4,788,983,359
前払金	-	400,632,000
差入委託証拠金	-	9,565,000
流動資産合計	341,215,600,156	365,611,141,298
資産合計	341,215,600,156	365,611,141,298
負債の部		
流動負債		
前受金	435,400,000	-
未払金	652,682,110	4,609,797,313

未払解約金		151,273,000	34,732,000
流動負債合計		1,239,355,110	4,644,529,313
負債合計		1,239,355,110	4,644,529,313
純資産の部			
元本等			
元本	1	104,354,428,940	121,717,973,065
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		235,621,816,106	239,248,638,920
元本等合計		339,976,245,046	360,966,611,985
純資産合計		339,976,245,046	360,966,611,985
負債純資産合計		341,215,600,156	365,611,141,298

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	84,070,307,149円	104,354,428,940円
期中追加設定元本額	26,476,296,710円	24,499,689,889円
期中一部解約元本額	6,192,174,919円	7,136,145,764円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	6,467,868,523円	5,687,050,861円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	88,304,145,289円	105,369,779,076円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	319,750,593円	291,819,607円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	147,017円	622,653円
iFree J-REITイ ンデックス	106,103,863円	128,190,164円
iFree 8資産バランス	609,288,680円	746,007,633円
DC・ダイワJ-REIT オープン	4,847,475,470円	5,051,994,892円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	2,194,356円	2,156,646円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	4,628,999円	5,004,313円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	1,391,836円	2,217,240円
ダイワ・ノーロード J-R EITファンド	60,130,254円	84,083,731円
ダイワファンドラップ J- REITインデックス	1,230,384,800円	1,432,844,675円
ダイワJ-REITインデッ クス(ダイワSMA専用)	804,740,012円	1,435,725,550円
ダイワファンドラップオンラ イン J-REITインデッ クス	359,689,776円	356,505,977円
ダイワ・インデックスセレク ト J-REIT	1,236,489,472円	1,123,970,047円
計	104,354,428,940円	121,717,973,065円
2. 期末日における受益権の総数	104,354,428,940口	121,717,973,065口

3. 2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 478,800,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 1,294,400,000円
--------------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	2019年9月9日 現在			2020年3月9日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	3,803,600,000	-	4,279,000,000	475,400,000	6,168,572,000	-	6,194,000,000	25,428,000
合計	3,803,600,000	-	4,279,000,000	475,400,000	6,168,572,000	-	6,194,000,000	25,428,000

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額	3,2579円	2,9656円
（1万口当たり純資産額）	（32,579円）	（29,656円）

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	33,874,213	81,409,151
金銭信託	13,143,036	-
コール・ローン	266,648,425	616,818,716
投資信託受益証券	177,901,699	328,348,257
投資証券	24,277,172,699	26,391,586,871
派生商品評価勘定	17,716,516	-
未収入金	1,748,342	1,809,626
未収配当金	20,654,985	25,608,415
差入委託証拠金	72,396,468	119,103,639
流動資産合計	24,881,256,383	27,564,684,675
資産合計	24,881,256,383	27,564,684,675
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	332,757	54,466,261
未払金	24,932,719	102,923,743

未払株式払込金		701,386	-
未払解約金		12,567,200	210,360
流動負債合計		38,534,062	157,600,364
負債合計		38,534,062	157,600,364
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,095,442,480	11,935,306,984
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		14,747,279,841	15,471,777,327
元本等合計		24,842,722,321	27,407,084,311
純資産合計		24,842,722,321	27,407,084,311
負債純資産合計		24,881,256,383	27,564,684,675

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2019年9月10日 至 2020年3月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資信託受益証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(3)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1. 1 期首	2018年9月8日	2019年9月10日
期首元本額	8,231,121,083円	10,095,442,480円
期中追加設定元本額	2,835,957,978円	2,704,882,359円
期中一部解約元本額	971,636,581円	865,017,855円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジあり)	4,757,864,319円	5,314,986,232円
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジなし)	744,491,511円	884,316,365円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)	337,120,998円	340,341,359円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)	230,353,697円	237,669,160円
D-I's グローバルREIT インデックス	1,218,540円	1,616,935円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	162,858円	683,542円
iFree 外国REITイ ンデックス	88,594,922円	99,145,310円
iFree 8資産バランス	784,640,527円	956,136,958円

グローバル・リート・イン デックスファンド(資産形成 型)	- 円	386,177円
グローバル・リート・イン デックスファンド(毎月決算 型)	- 円	386,177円
DCダイワ・グローバルRE ITインデックスファンド	2,079,374,904円	2,334,794,634円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2020	2,785,747円	2,782,494円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	6,019,823円	6,473,307円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	1,604,642円	2,499,495円
ダイワ・インデックスセレク ト グローバルREIT	250,529,311円	242,495,825円
ダイワ・ノーロード グロー バルREITファンド	33,216,198円	36,524,728円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)(ダ イワSMA専用)	564,064,704円	1,261,134,143円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)(ダ イワSMA専用)	213,399,779円	212,934,143円
計	10,095,442,480円	11,935,306,984円
2. 期末日における受益権の総数	10,095,442,480口	11,935,306,984口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2020年3月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	365,176,630	-	380,125,718	14,949,088	745,902,973	-	718,821,790	27,081,183
合計	365,176,630	-	380,125,718	14,949,088	745,902,973	-	718,821,790	27,081,183

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2019年9月9日 現在				2020年3月9日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								

買 建	250,013,229	-	252,447,900	2,434,671	650,261,478	-	622,876,400	27,385,078
アメリカ・ドル	121,722,775	-	122,751,000	1,028,225	438,150,107	-	416,663,400	21,486,707
イギリス・ポンド	2,560,520	-	2,624,000	63,480	-	-	-	-
カナダ・ドル	7,936,247	-	8,105,000	168,753	-	-	-	-
ユーロ	117,793,687	-	118,967,900	1,174,213	212,111,371	-	206,213,000	5,898,371
合計	250,013,229	-	252,447,900	2,434,671	650,261,478	-	622,876,400	27,385,078

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2019年9月9日現在	2020年3月9日現在
1口当たり純資産額	2.4608円	2.2963円
(1万口当たり純資産額)	(24,608円)	(22,963円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2020年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2020年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	61	108,088
追加型株式投資信託	695	15,402,833
株式投資信託 合計	756	15,510,921
単位型公社債投資信託	31	107,612
追加型公社債投資信託	14	1,458,225
公社債投資信託 合計	45	1,565,837
総合計	801	17,076,758

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第61期事業年度に係る中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1	206
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836

出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725

福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374
役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円
器具備品	235百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度(2018年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月26日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されており、

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬		12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		7,631	7,631	-
資産計		48,709	48,709	-
(1) 未払手数料		(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金		(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)		(3,286)	(3,286)	-
負債計		(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-
(2) 未収委託者報酬		11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
(1) 未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他			

証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他			
証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,701	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,670	11,870
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		19,529
有価証券		724
未収委託者報酬		11,175
その他		383
流動資産合計		31,812
固定資産		
有形固定資産	1	211
無形固定資産		
ソフトウェア		2,380
その他		403
無形固定資産合計		2,784
投資その他の資産		
投資有価証券		7,928
関係会社株式		2,664
繰延税金資産		1,205
その他		1,280
投資その他の資産合計		13,078
固定資産合計		16,073
資産合計		47,886

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	6,021
未払費用	3,486
未払法人税等	754
賞与引当金	506
その他	2 474
流動負債合計	11,243
固定負債	
退職給付引当金	2,483
役員退職慰労引当金	128
その他	7
固定負債合計	2,619
負債合計	13,862
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174
資本剰余金	
資本準備金	11,495
資本剰余金合計	11,495
利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,968
利益剰余金合計	7,343
株主資本合計	34,013
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10
評価・換算差額等合計	10
純資産合計	34,023
負債・純資産合計	47,886

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間

(自 2019年4月1日
至 2019年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		35,076
その他営業収益		309
営業収益合計		35,385
営業費用		
支払手数料		15,895
その他営業費用		6,272
営業費用合計		22,167
一般管理費	1	5,954
営業利益		7,263
営業外収益	2	968
営業外費用	3	148
経常利益		8,083
特別利益		-
特別損失		-
税引前中間純利益		8,083
法人税、住民税及び事業税		2,313
法人税等調整額		15
中間純利益		5,785

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868

中間純利益	-	-	-	5,785	5,785	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	6,083	6,083	6,083
当中間期末残高	15,174	11,495	374	6,968	7,343	34,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
中間純利益	-	-	5,785
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	35	35	35
当中間期変動額合計	35	35	6,118
当中間期末残高	10	10	34,023

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2019年9月30日現在)
有形固定資産	310百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,639百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	472百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	901百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有価証券償還損	71百万円
為替差損	68百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年3月31 日	2019年6月24日
----------------------	------	--------	-------	----------------	------------

(金融商品関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金・預金	19,529	19,529	-
(2)未収委託者報酬	11,175	11,175	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,986	7,986	-
資産合計	38,691	38,691	-
(1)未払金	(5,965)	(5,965)	-
(2)未払費用(*2)	(2,867)	(2,867)	-
負債合計	(8,833)	(8,833)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金・預金及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1)未払金及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間
非上場株式	666
子会社株式	1,836
関連会社株式	827
差入保証金	1,068

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(2019年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 1,836百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 827百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他			
証券投資信託	3,971	3,628	343
小計	4,038	3,683	354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,947	4,292	344
小計	3,947	4,292	344
合計	7,986	7,975	10

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,043.35円
1株当たり中間純利益	2,217.93円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
中間純利益(百万円)	5,785
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年4月10日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFree 8資産バランスの2019年9月10日から2020年3月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iFree 8資産バランスの2020年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2019年9月10日から2020年3月9日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。